

令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日~令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	186	9.5	17	—	17	—	△0	—
6年3月期中間期	170	△2.5	△6	—	△7	—	△18	—

(注) 包括利益 7年3月期中間期 △0百万円(—%) 6年3月期中間期 △18百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	△0.81	—
6年3月期中間期	△0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	2,275	2,049	90.1
6年3月期	2,300	2,049	89.1

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 2,049百万円 6年3月期 2,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	353	1.0	△19	—	△20	—	△37	—	△1.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

7年3月期中間期	96,013,277株	6年3月期	96,013,277株
7年3月期中間期	65株	6年3月期	65株
7年3月期中間期	96,013,212株	6年3月期中間期	96,013,212株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期	—	0.00			
7年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は沈静化しており落ち着きを見せておりますが、ウクライナ情勢、中東情勢及び中国経済の今後の成行き等によるエネルギー資源や原材料の価格高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。不動産賃貸事業売上高は前中間連結会計期間より、5百万円増加し85百万円、不動産管理事業売上高は10百万円増加し100百万円となり、売上高合計では16百万円増加し186百万円となっております。これにより売上総利益は154百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費及び修繕費が減少した事等により前中間連結会計期間より10百万円減少しております。営業損益は17百万円の営業利益となり、経常損益は17百万円の経常利益となっております、いずれも前中間連結会計期間より24百万円改善しております。固定資産売却益1百万円、法人税等合計額を19百万円計上しており、この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は0百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、不動産賃貸事業売上高85百万円(前中間連結会計期間は80百万円)、不動産管理事業売上高100百万円(前中間連結会計期間は90百万円)、売上高合計186百万円(前中間連結会計期間は170百万円)、売上総利益154百万円(前中間連結会計期間は140百万円)、営業利益17百万円(前中間連結会計期間は6百万円の営業損失)、経常利益17百万円(前中間連結会計期間は7百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失0百万円(前中間連結会計期間は18百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、売上高は前中間連結会計期間と比べ5百万円増加しました。また、修繕費が減少した事等によりセグメント損益は前中間連結会計期間と比べ14百万円改善しました。

以上の結果、売上高85百万円(前中間連結会計期間は80百万円)、セグメント損失4百万円(前中間連結会計期間は19百万円の損失)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業では、売上高は管理受託物件の入替がりましたが、全体で管理受託物件数の増加となり前中間連結会計期間と比べ10百万円増加しました。セグメント損益は前中間連結会計期間と比べ11百万円改善しております。

以上の結果、売上高100百万円(前中間連結会計期間は90百万円)、セグメント利益51百万円(前中間連結会計期間は39百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当中間連結会計期間末における総資産は2,275百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が1百万円、未収収益が2百万円、その他流動資産が3百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し922百万円となりました。固定資産は、減価償却費を計上したこと等により23百万円、土地を売却したことにより9百万円それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べて全体で33百万円減少し1,352百万円となりました。

負債は225百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少しました。これは、未払法人税等が6百万円増加しましたが、預り金が8百万円、長期借入金の一部返済により16百万円、繰延税金負債が土地を売却したことにより3百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は2,049百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失0百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は888百万円となりました（前連結会計年度末は、886百万円）。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7百万円（前中間連結会計期間は、30百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益18百万円の計上と非資金支出の減価償却費23百万円の計上であります。主な減少要因は、預り金の減少8百万円と法人税等の支払額16百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は10百万円（前中間連結会計期間は、2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は16百万円（前中間連結会計期間は、16百万円の支出）となりました。長期借入金の一部返済による支出16百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	888
棚卸資産	0	0
未収収益	23	25
その他	4	8
流動資産合計	915	922
固定資産		
有形固定資産		
建物	955	955
減価償却累計額	△773	△796
建物 (純額)	181	158
土地	1,180	1,171
その他	31	30
減価償却累計額	△30	△29
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	1,363	1,330
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	22	21
固定資産合計	1,385	1,352
資産合計	2,300	2,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	7	5
前受収益	10	10
預り金	10	1
未払法人税等	16	22
未払消費税等	5	5
賞与引当金	5	5
流動負債合計	88	83
固定負債		
長期借入金	43	27
退職給付に係る負債	4	4
役員退職慰労引当金	17	19
繰延税金負債	48	45
その他	48	45
固定負債合計	162	141
負債合計	250	225
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△123	△123
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,049	2,049
純資産合計	2,049	2,049
負債純資産合計	2,300	2,275

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	80	85
不動産管理事業売上高	90	100
売上高合計	170	186
売上原価	30	32
売上総利益	140	154
販売費及び一般管理費	147	136
営業利益又は営業損失(△)	△6	17
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1	0
雑損失	-	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△7	17
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△7	18
法人税、住民税及び事業税	11	22
法人税等調整額	-	△3
法人税等合計	11	19
中間純損失(△)	△18	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△18	△0

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純損失 (△)	△18	△0
中間包括利益	△18	△0
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18	△0
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△7	18
減価償却費	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	0
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△1
未払又は未収消費税等の増減額	△1	0
未払費用の増減額(△は減少)	△0	△1
前受収益の増減額(△は減少)	1	0
預り金の増減額(△は減少)	△3	△8
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	6	-
その他	△1	△7
小計	21	24
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△51	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	-	10
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49	1
現金及び現金同等物の期首残高	879	886
現金及び現金同等物の中間期末残高	830	888

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80	90	170	—	170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	80	90	170	—	170
セグメント利益 又は損失(△)	△19	39	19	△26	△6

(注) 1 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85	100	186	—	186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	85	100	186	—	186
セグメント利益 又は損失(△)	△4	51	46	△28	17

(注) 1 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。